

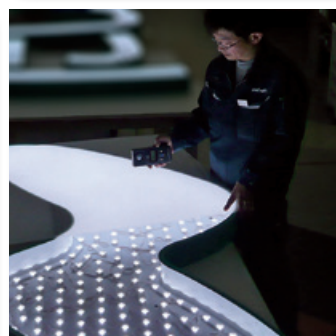
第55期 年次報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

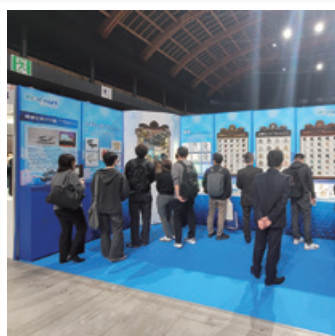
Creation



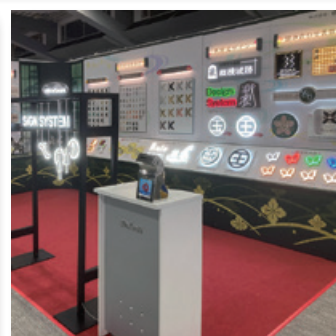
Technology



私たちは、常に研究創造し、都市環境とサインコミュニケーションに貢献します。



Challenge



Environment

「顧客志向」を旗印に、 シェアアップによる 受注拡大を目指します。

代表取締役社長
林 大 一 郎



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第55期（2026年3月期）の事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の経過および成果

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における国内経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、全国的な都市再開発が継続され、堅調に推移しました。一方で、国際情勢が緊迫化するなか、建築業界でも資材価格の上昇と人材不足等の影響によって建築費の高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は中期経営計画（2022年度－2026年度）4年目にあたり、①情報セキュリティ体制再構築 ②生産工程の機械化・自動化 ③製品品質の向上 ④収益基盤の再構築 ⑤経営の効率化 ⑥人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取

り組みを推進しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は64億11百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2億57百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は2億48百万円（前年同期比3.3%減）、当期純利益は2億6百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

対処すべき課題

当社業績に影響を及ぼす建築業界動向は、全国的な都市再開発案件等が確認できるなど、需要は依然として旺盛であると思われます。

一方で、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、金融・為替市場の動向、地政学的リスクの動向などにより、依然として先行きの不確実性が高い状況が続くものと思われます。

以上のことから、次期は「中期経営計画（2022年度－2026年度）」の最終年度にあたるため、次の重点推進課題に取り組んでまいります。

- ①情報セキュリティ体制再構築
- ②生産工程の機械化・自動化
- ③製品品質の向上
- ④収益基盤の再構築
- ⑤経営の効率化
- ⑥人材育成

■名古屋営業所を移転しました

2026年5月、事業の拡大を目的に名古屋営業所を移転しました。

今回、新たなオフィスに移転することで従業員が働きやすい環境を整備し、業務の効率化を図り、これまで以上に多くのお客様に有用・優良な製品を提供できるよう事業展開を強化してまいります。

＜名古屋営業所ビル情報＞

所在地 〒460-0003

名古屋市中区錦一丁目5番11号

名古屋伊藤忠ビル4F

最寄駅 伏見駅から徒歩5分

丸の内駅から徒歩4分



■「広島市男女共同参画推進事業者」として表彰されました



2025年7月3日、広島市より「第20回 広島市男女共同参画推進事業者」として表彰を受けました。

今回の表彰では、主に以下の取り組みが評価されました。

- ・女性の活躍推進：製造現場への積極採用、および職域拡大・育成
- ・男性の育休促進：育児休業取得率100%を達成
- ・柔軟な働き方：法令に先駆けた、育児・介護のための柔軟な出退勤制度の導入

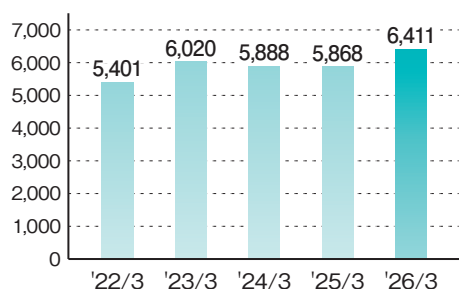
当社は今後も、従業員一人ひとりのライフスタイルに合わせた多様な働き方を支援し、持続可能な企業成長を目指してまいります。



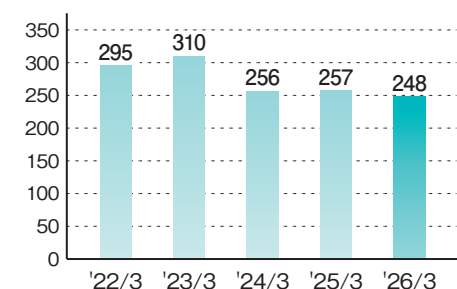
広島市男女共同参画
表彰事業者

■財務ハイライト

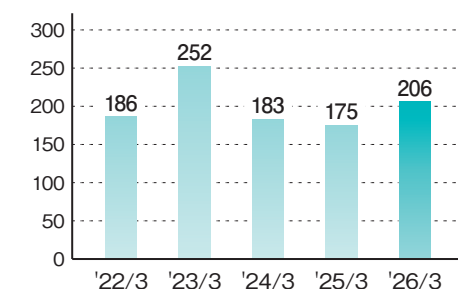
■売上高 (百万円)



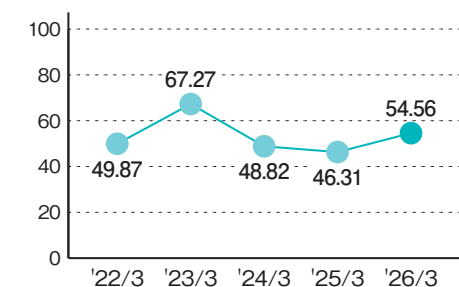
■経常利益 (百万円)



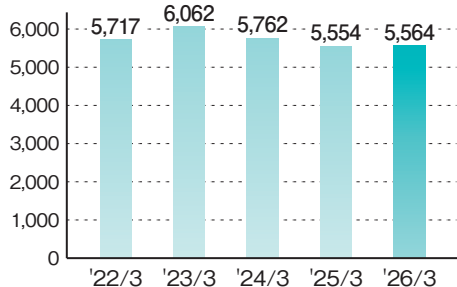
■当期純利益 (百万円)



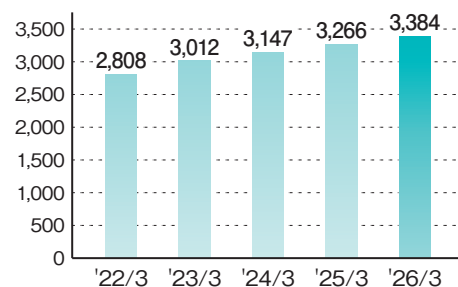
■1株当たり当期純利益 (円)



■総資産 (百万円)



■純資産 (百万円)



株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 8,000,000株
発行済株式の総数 4,022,774株
(自己株式228,129株を含む)
株主数 8,204名
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社研創エンタープライズ	780千株	20.5%
研創親和会	232	6.1
研創社員持株会	196	5.1
肥田 亘	150	3.9
株式会社ガイビ	100	2.6
林 航 司	92	2.4
林 大 一 郎	91	2.4
林 誠 二	79	2.0
中島産業株式会社	64	1.6
株式会社明智	41	1.0

(注) 1. 当社は自己株式を228,129株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 表示桁未満の数値は切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2026年3月31日現在)

社 名 株式会社 研 創
(英文) KENSOH CO.,LTD.
設 立 年 月 日 1971年9月1日
本 社 広島市安佐北区上深川町448番地
資 本 金 664,740,586円
従 業 員 数 257名
主 な 事 業 内 容 金属(ステンレススチール、アルミ等)を主な素材とした建築物の内外に用いるサイン製品の製造・販売

役員 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長	林 大 一 郎
取締役 役	松 村 浩 二
取締役 役	浦 上 忠 久
取締役 役	島 本 勝 利
取締役 役	湯 田 英 邦
取締役(監査等委員)	林 誠 二
社外取締役(監査等委員)	村 上 賢 一
社外取締役(監査等委員)	篠 原 敦 子

ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトにおいても最新のトピックスをはじめ、事業報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。



<https://www.kensoh.co.jp>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネットウェブサイトURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.kensoh.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

国内営業拠点マップ (2026年6月25日現在)

仙台営業所

仙台市宮城野区宮千代二丁目3番11号
渡正ビル2F TEL 022-284-6511

東京営業所

東京都渋谷区初台一丁目47番1号
小田急西新宿ビル3F TEL 03-5354-5266

名古屋営業所

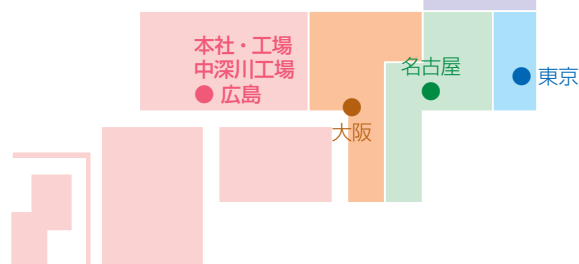
名古屋市中区錦一丁目5番11号
名古屋伊藤忠ビル4F TEL 052-761-6936

大阪営業所

大阪市淀川区西宮原一丁目4番25号
NLC新大阪12号館7F TEL 06-6394-0598

中深川工場

広島市安佐北区深川八丁目3番58号



株式会社 研 創

〒739-1792 広島市安佐北区上深川町448番地
TEL 082-840-1000 (代)